

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.39-1		都道府県名：愛媛県			覚書を締結した市町村等名：松山市			
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：松山市					世帯数 ^{※1} ：224,127		人口 ^{※1} ：517,088	
事業協力年度 ^{※2} ：					(H21)・(H22)・(H23)・(H24)			
		防止事業			引渡事業			
H21	実施期間	平成21年2月1日～平成22年1月31日			実施期間	平成21年2月1日～平成21年4月30日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間監視/パトロールの実施 ・警告シールの作成 			内容	職員及び委託業者が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。		
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年2月1日～平成22年4月30日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置及び移設 ・防止看板の作成と設置 ・防止ネットの設置 ・夜間監視/パトロールの実施 ・警告シールの作成 			内容	職員及び委託業者が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。		
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H21	引渡事業の実績(台)	7	130	0	39	27	203	
H22	引渡事業の実績(台)	2	119	0	39	16	176	
費目		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計
H21	①上限額(千円)	3,092	4,669	51	/	640	567	/
	②事業に要した費用(千円)	2,158	3,590	34	5,782	71	566	637
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			2,891	71	566	637
H22	①上限額(千円)	4,667	4,669	51	/	220	492	/
	②事業に要した費用(千円)	1,531	3,256	0	4,787	45	493	538
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			2,393	45	492	537

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査速報による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての評価
- ・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.39-2	都道府県名：愛媛県	覚書を締結した市町村等名：松山市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24	

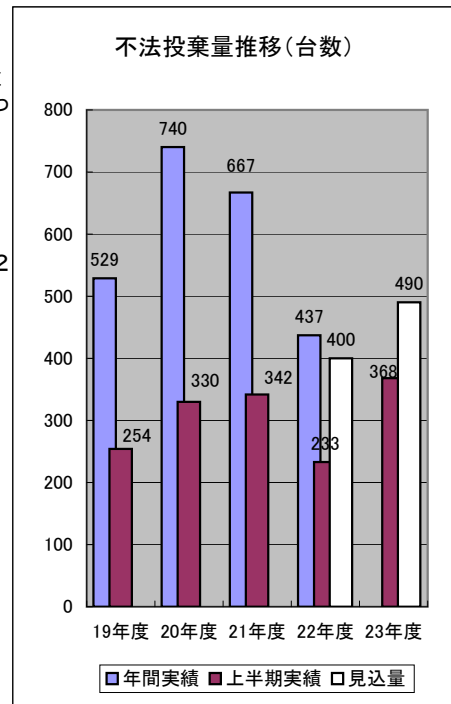
I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による状況

平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定家庭用機器廃棄物の不法投棄発見量529台に対する平成22年度の削減率を24.4%(年間不法投棄発見量400台)と見込んでいたが、同発見量は437台で、平成19年度に対し17.4%減となった。

ロ. 平成22年度事業実施による状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の不法投棄発見量740台に対する平成23年度の削減率を33.8%(年間不法投棄発見量490台)と見込んでいる。平成23年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では368台となっており、平成20年度の同期間の実績に対して11.5%増となっている。



見込量: 応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

- 監視カメラの設置(9台)
- 防止看板作成と設置(78枚)
- 防止ネットの設置
- 夜間監視/パトロールの実施(147回)
- 警告シールの作成(2000枚)

②引渡事業について

2月77台、3月85台、4月41台、計203台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

- 監視カメラの設置(11台)
- 防止看板作成と設置(180枚)
- 防止ネットの設置
- 夜間監視/パトロールの実施(143回)
- 警告シールは在庫があったため作成せず。

②引渡事業について

2月60台、3月98台、4月18台、計176台を引渡した。

III. 事業の評価

平成22年度は、警告シールの作成を計画していたが在庫を充当し使用したため作成されなかった。事業の計画策定について精度向上が望まれる。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成22年度事業に係る平成23年度不法投棄削減については、引続き今後の推移を見守る。

IV. 今後の課題等